The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	差異の交錯と構造的差別の顕現 ： 外国人学校建設をめぐる反対運動の事例から
Author(s)	金南, 咲季
Citation	共生学ジャーナル. 2018, 2, p. 32-58
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/70625
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

論文

差異の交錯と構造的差別の顕現

―外国人学校建設をめぐる反対運動の事例から―

金南 咲季*

Intersectionality and Structural Discrimination

Focusing on Resident Opposition against Construction of Ethnic School

Saki KINNAN

論文要旨

本稿の目的は、ある外国人学校設立時に生じた地区住民による反対運動を事例に、その要因を明らかにすることを通じて、現代日本社会における構造的な差別の実態を把握するとともに、その克服に向けた示唆を得ることである。

今日、日本社会では多文化化が進展する一方、排外意識の高揚が社会的課題となっている。こうした社会状況の下、関連研究の蓄積が進められてきているものの、複数の差異が交錯するなかで生じる複雑な差別の実態は依然十分に明らかにされていない。そこで本稿では、ある被差別部落を舞台に生じた新興のコリア系外国人学校の建設反対運動を取り上げ、その背景要因を検討した。結果、緊迫する国際情勢やメディアの影響、東アジアに対する認識、地域の階層的特徴、X 地区の流動化に伴う剥奪感、「二重の差別」に対する危惧、故郷に対する愛着などの諸要素が絡み合うなかで反対運動が生じていたことが明らかとなった。以上を踏まえて差別を関係性や構造から捉える重要性を提起した。

キーワード　交錯、構造的差別、外国人学校、排外意識、被差別部落

Abstract

The purpose of this research is promoting the understandings of the complex dynamics of the emergence of discrimination in contemporary Japan, specifically by focusing on the local resident opposition against the construction of a Korean school in a "*buraku* area," whose residents are categorized as Japanese outcasts. This research reveals several factors behind the incident, and those findings attest to the importance to grasp the discrimination from a relational and structural perspective.

Keywords: intersectionality, structural discrimination, *gaikokujin gakkō*, xenophobia, *buraku* areas

* 大阪大学大学院 人間科学研究科 共生社会論 博士後期課程

1. はじめに

戦後日本において在留外国人の数は、1990 年の入管法改正以降急増し、2017 年度末では過去最大の約 238 万人、総人口比 1.8%を占めるようになった。この数を他国と比較して多いとみるか否かはともかく、こうした人口動態の変化は、異なる文化的背景と力関係をもつ人々が一箇所で接触するという複雑な状況を各地に生起・顕在化させ、私たちの日常に様々な変容を生み出すようになっている（安井 2012）。しかし、こうした多文化化の進展の一方で、2000 年代後半頃より、排外主義的風潮が一層高まりをみせるようにもなっている（高・雨宮 2013; 川端 2017）。いわゆる「行動する保守」と呼ばれる人々を中心として、超過滞在のため強制退去となったフィリピン人一家の娘が通う中学校に押しかけて行われた排外主義デモ、京都朝鮮学校襲撃事件、東京新大久保でのヘイトスピーチといった、民族・文化的に異なる他者に対する過激な憎悪表現が頻繁に見受けられるようになった。また、中国・韓国を嫌い、政治的に保守的な思想傾向をもとにインターネットに意見を書きこむ「ネット右翼」と呼ばれる人々による差別的な言辞も存在感を増してきている（高 2016）。ただし、こうした排外主義的風潮は、なにも一部の過激な人々の間にだけ蔓延しているものではない。日々の生活における「平凡」で「あたりまえ」の言動が、人種的マイノリティ集団の排除や序列化に結びついていくという「ありふれたナショナリズム（banal nationalism）」（Billig 1995）や「日常的な人種主義（everyday racism）」（Essed 2002）の実態も報告されるようになっている（河合 2016）。その背景には、「個人化社会」（バウマン 2008）や「リスク社会」（ベック 1998）と呼ばれる後期近代の社会変動も関わっていると言われ、自らが抱える不遇や生活不安といった「傷つきやすさ」、マイノリティへの優遇措置によって強化される相対的剥奪感が社会全体に蔓延することによって、レイシズムやヘイトスピーチを支持しているとまではいえない人々の間にも、そうした発言や主張が黙認・許容されるようになっているという（塩原 2013）。

以上が示しているのは、今日、民族・文化的に異なる他者との接触機会の増大と同時に、排外主義的な態度や行動までもが、私たちの生活に身近なものとして迫るようになってきているということである。塩原（2013）は、こ

うした排他主義的な風潮が蔓延した社会では、マイノリティの人々の社会的承認が否定され、彼らの行動の自由や自己決定の余地が非道徳的に狭められていくだけでなく、マイノリティの人々をはじめとする様々な人々が沈黙を余儀なくされ、社会における自由な言論の総量も減少していくことを指摘している。そうした状況は、「批判的想像力の危機」（モーリス＝スズキ 2002）の進行にほかならず、人々の沈黙と思考停止を促し、社会的分断を深める事態へとつながっていく（塩原・稲津編 2017）。その意味で、共生をめぐる問題はマイノリティの問題として片付けられるものではない。マジョリティ／マイノリティにかかわらず、社会に生きるあらゆる人々は「社会的包摂の実現」という共通課題を有しているのであり（塩原 2012:142）、それゆえ、排外主義や社会的排除を克服し、文化的差異の承認と政治経済的平等が保障される社会を構想していくことは、いまや私たち一人ひとりが取り組むべき社会的課題となっているといえる。

近年、上述の社会的状況のもと、外国人に対する意識に関する調査が盛んに行われ、在日外国人に対する受容的・排他的な意識や態度に焦点を当てた計量研究も多数蓄積されてきている（松本 2006; 大槻 2006; 中澤 2007; 伊藤 2011; 濱田 2013; 永吉 2012; 樋口 2014; 坂口・岡本 2016 など）。なかでも永吉（2017）は、排外意識を説明するこれまでの先行研究を、「経済不安仮説」、「集団脅威仮説」、「接触仮説」、「社会関係」、「メディア影響仮説」、「東アジア地政学仮説」、「在日コリアンへの偏見（古典レイシズム・現代的レイシズム）」の 7 つに整理している。各仮説の詳細については、本稿の事例と関連するものについて本文中で触れることとし、以下では、これらの先行研究に対して提起されている課題について確認しておくことにしたい。

永吉（2017）は、これまで排外意識の指標には、「近隣への外国人住民の増加」に対する回答が用いられてきたが、今後は、「外国人」をさらにニューカマーとオールドカマーに区分して説明を行う必要があること、また、排外意識自体を説明するだけでなく、排外意識がなぜ高揚するのかといった変化の理由についても説明する必要があることを課題として挙げている。また谷（2013）は、こうした日本人の対外国人意識や態度に関する研究は、個別の研究者によって仮説や導き出される結果が異なっており、その説明も不十分である場合が多いこと、また、地域や性別といったカテゴリーによって意識や態度の規定要因が異なるという知見も提示されていることから

（伊藤 2011）、上述の諸仮説群をより詳細に、「フィールドワークで検証する時期に来ている」と指摘している。さらに谷は、これまで蓄積が進められてきた日本人の対外国人意識に関する研究とは対照的に、依然限定的なままにとどまっている外国人の対日本人意識に関する研究を進めていく必要性についても言及している。そしてそのためには、依然マクロデータが十分に整備されていないことから、「フィールドワークしか方法がない」現状だという。以上の諸課題を踏まえれば今後は、こうした計量研究の知見との接合を念頭に置きつつ、事象のより複雑な側面の把握、すなわち、扱う地域や対象ごとに異なる特性や、人々の意識や態度が形成されていく社会過程、エスニック・マイノリティ側の意識や態度などを、質的な事例研究を通じてより丹念に描き出していく研究が求められているといえる。

他方、「マイノリティ」を対象に差別を主題として扱った質的研究においても近年、差異を抱える人々の複雑な関係性をより丹念に読み解いていく必要性が提起されている。天田・村上・山本（2012）は、複数の差異をめぐって生じている葛藤や軋轢、対立、妥協、調停、紛糾、闘争といった実態を扱う研究は極めて限定的であるとして、今後、「差異の繋争点」に関する研究、すなわち現代社会における差別を、差異をめぐる複数の〈繋がり〉と〈争い〉から丁寧に読み解く研究に本格的に着手する必要性を提起している。具体的には、「『マイノリティ』の人たちのあいだにどのような困難がいかに生じ、それが困難なままに置かれ、その解決の道筋がいかに立ち難いか」（p.3）を堅実に記すことや、「様々な差異を孕む身体を生きる人たちがいかに繋がりながらも、同時にそのなかで争わざるをえないのか、そこでの争点はいかなるものであるのか、そのことを通じていかに社会秩序は達成されていくのか、数多ある言説と社会的装置はいかにして差別の体制を編成していってしまうのか」（p.2）といった問いの探求を、今後の課題として挙げている。

以上を踏まえて本稿では、複数の差異が交錯するなかで立ち現れる複雑な差別やコンフリクトの実態とその背景にある要因を、ある外国人学校の校舎建設に対する反対運動を事例に、質的手法を用いて記述・分析していく。「外国人学校」は法的な呼称ではなく、「主に外国籍の子どもを対象に独自のカリキュラムを編んで運営している学校」（月刊『イオ』編集部編 2006:5）の総称を指し、2013 年時点で新旧含めて全国に 200 校あまり存在する。外国人学校に焦点化する理由は、地域社会に重層的に築かれている人々の関

係性や、それらを基盤とする新たな文化形成の展開を追うにあたって外国人学校を焦点に据えることが方法論的に有効であることが、主にニューカマー外国人を対象とした議論ではあるものの先行研究によって指摘されてきたためである（広田 2002; 2003; 2006; 藤原 2003; 2008 など）(1)。また日本社会において、エスニシティ・制度的枠組みの両側面からも異質な存在として位置づけられている外国人学校が、地域社会との関わりのなかで経験する摩擦や困難が大きいことは想像に難くない。ゆえに程度の差はあれ、コンフリクトの側面も含めた人々の動的な相互作用が展開されうる外国人学校に焦点を合わせることで、現代社会において生じる複雑な差別の実態を明らかにするという本稿の主題により接近することが可能になると考える。

2. 調査概要

本稿の調査対象は、西日本に位置する S 市 X 地区と、同地区に 2000 年代後半に設立された新興のコリア系外国人学校の T 校である。

X 地区は、約 800 世帯の中規模の被差別部落にあたる地区である。1969 年の同和対策事業特別措置法（以下、特措法）施行と同時期に、人権運動団体「X 支部」が設立されるとともに本格的な解放運動が始められ、運動を通じて道路や住環境の改善、就労保障や福祉施設の整備、保育所の設立や同和加配の配置などの対策を行政から受けてきた。しかし 2002 年の特措法失効以降、「X 隣保館」や「X 青少年センター」などの地区の活動拠点となっていた施設は廃館となったり市の施設に移管されているほか、様々な事業や活動も縮小、停滞するようになっている。また X 地区には、低所得住民向けの公営住宅も多数存在し、近年安定層の流出に代わって生活困難層や主にニューカマーを中心とする外国籍の人々など社会的に不利な状況に置かれた人々が、安価な土地、入居可能な住まい、生活のしやすさを求めて多数流入しているほか、イスラムモスクや後述する新興コリア系外国人学校である T 校も建設されるなど、地区内の多様化・混住化が急速に進行している。加えて高齢化に伴い高齢者施設も多く建設されており、この十数年の間に、X 地区の内部状況は大きく変化している。

続いて T 校は、在日コリアンの歴史の延長上に、2000 年代後半に私塾と

して開校したコリア系の中高一貫のインターナショナル・スクールであり、現在は各種学校に認可されている。T 校は、特定の国の学校教育制度に位置づけられておらず、生徒募集において国籍やエスニシティは不問としている。2016 年当初、生徒数は中・高等部併せて 95 名であり、主に韓国籍や日本国籍（ニューカマー、在日コリアン、外国にルーツをもたない日本人を含む）、重国籍、また少数の中国籍が在籍している。また近年の日韓関係悪化や生徒数の伸び悩み、各種学校のステータスにも起因する経済難を課題としている。

以上の X 地区、T 校がそれぞれ特徴として有している「被差別部落」と「在日コリアン」というカテゴリーについては、これまで空間的な重なりがみられることが指摘されてきた（三輪 1983; 西田 2003; 山本 2007; 2012）。本格的な調査研究については十分に蓄積が進められてきたとは言い難いが、西田（2003）は、日本社会の差別性ゆえに、両者の間には職住において接近せざるをえない構造的な与件が存在しており、それゆえに「日本人・日本社会と在日韓国・朝鮮人の民族関係を検討する際、被差別部落の問題を避けることはできない」として、両者の関わりを捉えていく重要性を指摘している。こうした先行研究の指摘も踏まえつつ本稿では、X 地区と T 校の接触に着目し、そのなかから立ち現れる「差異の繋争点」――複数の〈繋がり〉と〈争い〉が絡み合った人々の複雑な関係性を読み問いていくことにしたい。

本稿で用いるデータは、筆者が 2013 年 4 月から 2017 年 2 月にかけて行った資料収集と、計 25 名（内訳は、T 校教員 8 名、X 地区住民 17 名）に対する約 1 時間～2 時間半の半構造化インタビューから得られたものである(2)。また本稿では、インタビューをエスノグラフィックな方法論に位置付け（O’Reilly 2012），対象者とラポールを築きつつ学校現場や関連場面に継続的に参与するなかで得られたフィールドの包括的な文脈理解をもとに、対象者の選定（反対運動の当時の様子をある程度把握しており、重要であると思われる人物）と、データの分析・解釈を行っている。

データの限界として予めここで提示しておきたいのは、使用する地区住民の語りが、「反対運動に反対」の立場をとっていた人々によるものであり、一方の反対運動に参加していた地区住民や、いずれの立場からも距離を置いていた地区住民については調査上の制約からインタビュー調査を実施できていない点である。ただし本稿では、反対運動当時の記録や対象者らの語

りをもとに、こうした人々の主張についても可能な限り情報を集め、記述や分析に役立てるようにした。また、対象者の語りは、語りを行った時点において再構成されたものであるが、本稿では、語りの客観性や過去の事実との整合性を求めることにではなく、対象者が語る時点で再構成した主観的な意味世界を探求することを主眼としているため、そうした構築性を積極的に分析の俎上には載せていない。また本稿では「被差別部落」、「在日コリアン」などのカテゴリーの使用にあたっては、個人の認識やアイデンティティは考慮に入れず、あくまで事象を捉えるための便宜的な定義として用いていることもここで明記しておきたい。最後に、本稿では固有名詞は仮名、補足は（）、省略は（…）、筆者の発言は［］、引用元の情報は【】で表記する。

3. T 校の X 地区参入の背景

2007 年、T 校は校舎の建設にあたって、近隣三県からの生徒の入学を期待し交通の便の良い地域を探していた。設立発起人のネットワークなどを通じて、様々な候補地に交渉がもちかけられたが、そうした努力も身を結ばずその多くが断られる結果となったという。そこで、土地に空きがあるということで不動産屋から紹介されたのが X 地区であった。当時、各種学校にも認可されておらず、「私塾」としてのスタートであった T 校は、建設費用や運営資金の不足から、安価な土地という条件を優先させなければならないという事情を抱えていた。また、設立に向けて話を早く進めなければならないといった時間的な焦りも一因となるなかで、不動産会社が薦めるがままに、X 地区を建設予定地として選定することになった。

> まあ T 校も、ここを選んで、ここだから来たっていうわけじゃなくて、土地が安かったんだと思う。他のところだったら（土地を）売らないとかあったかもしれないけど、土地も安くて手放してくれる。（他の地域で）いろんな反対があったと聞いたけど、うん…たまたま売ってくれる。で、値段も安かった。で、ここに来た。
>
> 【X 支部・地区住民 高橋さんインタビュー】

こうした「他地域で受け入れを拒否された」、「土地の安さを優先させて X

地区を選定した」といったエピソードは、T 校だけでなく、T 校が来る 2 年前に同地区に設立された、イスラムモスクからも聞かれるものであった。また人々の語りからは、X 地区の「土地が安い」背景には、被差別部落としての歴史が密接に関わっていることが示唆されていた。

> 値段が安かったのが X 地区だと聞いてますね。やっぱりそこには、X 地区に対する差別とか、土地差別っていうか、不動産価格が格安っていう、あの…部落差別の問題があるんだと思います。
>
> 【地区住民 利根さんインタビュー】

カステル（1984:159）は、「居住の場所の配置は生産物の配分の一般的法則であり」、「主体の社会的能力つまり資本主義システムにおける彼の収入、職業的身分、教育水準、所属する人種、生活サイクルの段階などに関連して、その再編成」が行われることを指摘している。そのため、貧困や社会的排除は居住状況に端的に現れ、結果、特定の場所が「排除された空間」としての特色を帯びるようになるという（岩田 2008; 西澤 2012）。X 地区においても近年、被差別部落という歴史的土壌の上に住宅・雇用・エスニシティが折り重なるなかで、T 校やモスク、生活困難者、高齢者、外国籍住民の増加と混住化が進行している様子がみられている。

こうした貧困や社会的排除の集積は近年、X 地区だけでなく他の多くの被差別部落においても確認されるようになっているという（妻木 2012; 岸 2010; 青木 2013 など）。その背景には、新自由主義の席巻や 2002 年の特措法の廃止が大きな影響を及ぼしており、特に入居者の収入や住宅の便益に応じた「応納応益家賃制度」(3) に変更された公営住宅が、安定層の流出と高齢単独世帯・母子世帯・低学歴・低収入層の流入を促していることが指摘されている（内田 2010:26）。こうして今日、X 地区を含む多くの被差別部落では、厳しい生活実態の市民を吸収し、安定層を輩出するという「巨大なポンプの役割」（奥田 2002:35）を果たしながら、「社会の矛盾や人権の課題を一層集中的に部落へ招きよせている」（奥田 2009:154）実態がみられている。以上の側面からは、特措法の廃止から約 15 年が経過した今も、接点がないように思われる人々が同じ空間に組み込まれていく都市社会の構造の一つとして部落差別が依然強靭に存在し続けていることが示されている。

4.「T 校建設絶対反対 独裁者を許すな！」

T 校は、X 地区を校舎建設予定地とし、2007 年夏から開校に向けて準備に取りかかった。しかし準備に着手してまもなく、予期せぬかたちで一部の地区住民による集団的な建設反対運動にあうことになる。T 校の校舎建設のボーリング調査が始まると、校舎建設予定地の前には、「T 校建設絶対反対 独裁者を許すな！」と書かれた立て看板や横断幕が配置され、反対する人々によって、工事車両の通行を妨害する座り込みなども行われた。当時の様子を知る T 校教員や地区住民は、その様子を次のように振り返っている。

> ここに土地があったということで、まあ急がないといけないっていう、そういう心情もあったと思うけど、ここを決めた。その過程でも何回か地区住民への説明会みたいなのもして。（…）僕も T 校のテーブルとして話したこともあったけど、まあ…それはひどかったな。
>
> 【T 校 ハク先生インタビュー】

> 後藤：残念ながら、一部の地区住民が反対いうことで、それ一番最初に知ったんが、このホール（旧 X 解放会館）で、学校を建てるっていう説明会。（…）僕も一住民として、どんな学校が来るんかなーっていうイメージで参加させてもらったのが一番最初で。そっからがもう説明どころじゃなくて、もう一気に地元にね、こんなところに建てさせるかって。
>
> 筆者：その場としては、反対してる人もいれば、いろんな、
>
> 後藤：そうそうそう。ほとんどが、まあまあとかいう人が多かったけど、反対する人の声がやたらでかい。（…）で、向こうの言うことには耳を貸さないっていうような状況がね、よくあったなっていうのを覚えてて。全然説明会らしいことはできないまま終わったんですよね。
>
> 【X 支部・地区住民 後藤さんインタビュー】

T 校による校舎建設にあたっての地域への説明会は、X 地区や Y 中校区を対象に半年間のうちに計 5 回行われ、90 名ほどの住民が参加した回もあ

ったという。しかし、そうした努力も反対運動の鎮静化や和解への解決策とはならず、説明会では差別的な発言が飛び交うことになった。第 1 回目の説明会後には、運動の中心となっていた人々によって「韓国、朝鮮籍の生徒がいつ工作員になるかわからない」といった記述を含むビラが撒かれたほか、市道の両脇に椅子を数十個並べたバリケードが設置され、工事を進めることが困難な事態まで生じることになった。

結局この一連の騒動は、反対運動から約半年後に裁判沙汰にまで及んだ末、建設妨害差し止めが地裁に認められ、次第に収束していくことになった。しかし、約半年間続いた反対運動によって、T 校の校舎建設は第一期生の入学に間に合わず、入学式は市内のホテルで執り行われることになったほか、その後も夏頃まで県内の別施設や、韓国のあるオルタナティブスクールの校舎の一角を借りて授業が行われることになった。現在もこの反対運動の一件は T 校教員や生徒、地区住民、また地域の公立学校教員も含めて広く認知されており、T 校と地域の関係性に関する語りの場面で、度々振り返られる出来事として人々に記憶されている。

5. 反対運動の背景要因

では、こうした反対運動はなぜ生じたのか。当時の様子を知る地区住民や T 校教員の語り、T 校によって残されている記録文書によれば、反対運動をめぐる地区住民の立場は大きく、次の三つに分かれていたという。すなわち、「T 校建設に対して反対の立場をとる人々」、無関心もしくは自らの立場を示すことなく、「一連の騒動からは一定の距離をとる人々」、そして「反対運動に対して反対の立場をとる人々」である。また、T 校の当時の記録には、説明会の案内の配布部数が 750 軒前後であることと、実際に説明会に参加していた地区住民の人数や会場の様子を併せて考えると、「反対派は 1 割程度の勢力、多くの地域住民は無関心あるいは傍観かつ反対勢力の言動を恥ずかしく思っているとみられる」との見立ても記されている。さらに反対の立場をとっていた人々は、「不平・不満派」、「利権派」、「民族差別派」という三つの派閥に大別されるという。「不平・不満派」と括られている人々の反対理由は主に、「説明会の遅れや（校舎建設の）工事への不安などに対す

る感情的な反発」である。「利権派」は、自治会の覇権や金銭的な利害の追及を背景に、T 校建設反対運動を利用している人々とされる。そして「民族差別派」は、利権派の発する過激な差別的発言に影響を受けつつも、そうした政治的な思惑とは無関係に、在日コリアンや韓国・朝鮮に対する差別的な主張を行っている人々とされる。また、それぞれの割合については、一部重複がみられると考えられるものの、説明会の様子をもとに「不平不満派」が 2 割、「利権派」が 2 割、「民族差別派」が 6 割前後と多数派を占めていたとの見立てが記されている。

以下では、手続きに対する不満を主張する「不平･不満派」や、地域における政治的な利権に関する思惑を動機とした「利権派」は分析の枠外に置き、「被差別部落」と「在日コリアン」というカテゴリーが交錯する地点において立ち現れることとなった「民族差別派」の反対理由を、より重要な検討課題として捉えて分析していくことにする。

5.1. 緊迫する国際情勢とメディア情報に基づく内なる他者の「悪魔化」

まず、反対運動には、東アジアにおける歴史・政治的な国家関係が前提として大きな影響を及ぼしていたと考えられる。とりわけ 2000 年代中頃は、北朝鮮による核実験や拉致問題が大きく取り上げられ社会問題化した時期であった。また東アジアだけでなく、米国同時多発テロ以降のイラク戦争やアルカイダによる日本人人質事件の報道などを通じて、テロリズムに対する恐怖や反発も高まりを見せていた。こうした緊迫した国際情勢とそれに基づくメディア報道を受けて、T 校建設に対する反対運動にも、主張を正当化する主要な根拠として、関連する言説が頻繁に用いられていたという。

> ちょうどその頃っていったら、ビンラディンが出てきたりとか、自爆テロとか拉致事件があったりとかで、…何ていうかな、ニュース見てもネガティブな情報ばっかりが入ってくるから、そういう外国の人とか、違う宗教の人が来た時に、安易に乗っかるという空気があったかなあというふうに思うんですけども。
>
> 【X 支部・地区住民 加藤さんインタビュー】

排外意識を説明する「メディア影響仮説」は、人々のマイノリティに対す

る態度や、ある議題に対して抱く重要性の認識は、個人の直接的な経験を通じて以上に、メディア表象の影響を受けることを指摘している（Scheufele and Tweksbury 2007; Gilliam and Iyenger 2000 など）。上の加藤さんや高橋さんの語りからは、反対運動当時、メディアを通じて東アジアやイスラム諸国をはじめとする「ネガティブな情報ばっかり」を繰り返し耳にするなかで、地区住民の間に、異なる宗教や国籍の人々に対する排外主義的な「空気」が醸成されていたことが示唆されている。そして、そうした「空気」が日常的に蔓延するなかでは、偏見の目が国境の外側だけでなく、内側にいる身近な移住者やその子孫に対しても向けられるようになる。すなわち、エスニシティや宗教は単純化・本質化されて理解され、北朝鮮とは直接関係のない在日コリアンや、「アルカイダ」や「ビンラディン」と関係のないイスラム教徒が、そうしたイメージと安易に結びつけられ忌避されていくようになる。「北朝鮮がくる」、「独裁者を許すな」といった言説とともに行われていたT校建設反対運動は、こうした国際情勢における緊張感の高まりに伴う、内なる他者の「悪魔化」（ヤング 2007）として捉えられるものであったと考えられる。

5.2. ポストコロニアル状況下における東アジア諸国との不安定な関係性

さらに、以上でみたように、その時々の政治情勢やメディアの報道などに大きく影響を受ける背景には、植民地主義の歴史に連なる日本と韓国・朝鮮の不安定な関係性が関わっていると考えられる。

> （反対運動が起きた理由として）まぁ一つは、やっぱり日本のなかで韓国とか朝鮮に対するイメージがね。たとえば、こう…韓流ブームだとか、経済的な成長だとか、そういうのがあって大分イメージが改善された部分があると思うんですけど、領土問題が吹き出たりすると、また向きがガーッと変わるんですよ。良い方向にどんどん行ってたんだけど、悪いことが一つあると、水面下の元のイメージがまた浮上してくるので…決して無くなったわけじゃなくてね。で、悪い方向に一気に揺れると。そこが、アメリカとかヨーロッパのイメージと違うんですよね。
>
> 【T校 ユン先生インタビュー】

モーリス＝スズキ（2002:164）は、日本社会では「文化的に受容できるもの」と「政治的に脅威となるもの」が選り分けられ、多様性の受容がいつでも撤回され得ること、さらにそのことを外国人自身が気づいているために、彼ら彼女らは常に不安定な立場に置かれていることを指摘している。T 校教員のユン先生は、欧米との対比も交えながら、日本における韓国・朝鮮のイメージは、たとえ経済や文化的な側面から改善されてきていても一旦政治的な軋轢などが生じると、水面下にある元の負のイメージが再び浮上してくるとして、両者の不安定な関係性について指摘している。事実、日本社会における欧米偏重やアジア蔑視といった「西高東低」の序列の存在は、戦後より多くの研究によって指摘されてきた（我妻・米山 1967; 田辺 2008 など）。

近年の内閣府の「外交に関する世論調査」をみても、「日韓関係を良好だと思う」比率は、その時々の政治的状況によって大きく変動しており、最も高い割合を示していた 2009 年の 66.5%から 2014 年には 12.2%にまで急落するなどその触れ幅の大きさは顕著なものとなっている。2015 年以降には多少の回復傾向がみられてはいるものの、こうした結果からは、2002 年の日韓ワールドカップや 2003 年頃より高まりを見せた韓流ブーム、日韓の往来者数の増加などの変化を受けて、「2000 年代に徐々に改善してきていた日韓関係は、近年諸政治的対立の影響の下で一挙に振出しに戻った感がある」（佐野 2014）状況を確認することができる(4)。

この、日本と東アジア諸国との間の「いつでも撤回されうる」不安定な関係性の背景には、新たな形態をとりながらも依然継続している植民地主義と帝国主義に連なる権力作用が存在していると言われている。樋口（2014）は、聞き取りやメディア分析をもとに、今日みられる排外主義運動を、近隣諸国との歴史的関係――植民地生産が十分に行われていない状況において、歴史修正主義的言説によって歪められた東アジアの地政学をめぐる現実認識を背景としたものとして説明している。この「東アジア地政学仮説」は、その後計量的分析によっても実証が進められている（濱田 2013; 田辺 2016）。

同様に河合（2016）も、日本においては、単一民族神話をもとに「日本」を本質主義的に語るナショナリズムと密接に結びついた人種主義が、東アジア系市民に対してより強く作用していると述べ、その背景には、戦前の植民地主義と帝国主義が深く関わっていることを指摘している。そして、アジア系言語と英語に対する態度の相違や、メディアやインターネットの言説、

国籍要件をはじめとする排他的な法制度などが暗に発しているメッセージなどを通じて日常的に形成された東アジア諸国に対する差別的なまなざしは、人々がある「危機的な状況」に直面した際に一挙に姿を現す（栗原 1996）。T 校に対する反対運動も、「植民地主義の後遺症」（Castles 2000:176）として、日常的に形成された東アジア諸国の人々に対する排他的な認識を背景に生じた出来事として捉えることができる。

5.3. 地域の階層的特徴

また、以上でみてきた緊迫する国際情勢に伴う内なる他者の「悪魔化」や、東アジア諸国に対する排他的な認識の背景には、被差別部落としての歴史をもつ X 地区の階層的特徴も関わっていることが示唆されていた。

> 加藤 : 僕の個人的な意見ですけど、（反対運動に参加していた人々は）純粋に反対っていうよりかは、その時、やっぱりその北朝鮮問題とかで、結構みんな不安だった部分はもちろんあるので。
>
> 筆者：時代的。
>
> 加藤 : はい。時代背景的に。そういうのがすごい利用されてるっていうか。ここ来られてて分かると思うんですけども、地域の人ってそんなにいうほど、いったら学習じゃないですけど、もうテレビの情報を鵜呑みにしちゃって。自分でいろんな情報集めて飲み込んで、新しく自分のものにするっていうことが苦手な人が多いので。だから外からの情報で、それって言われたら、そうなんだって思い込む人がすごく多いから。だからそれで、ちょっとこういうふうに利用されたのかなって。
>
> 【X 支部・地区住民 加藤さんインタビュー】

筆者の調査では、被差別部落の歴史とも不可分である X 地区の階層的背景に関して、「この地域は文字文化じゃない」、「字読まれへん、書かれへん人もいっぱいおる」といった語りも頻繁に聞かれた。事実、こうした地域的背景をもとに、70 年代前半から今日に至るまで、旧 X 解放会館では「識字教室」も続けられている。こうした側面や加藤さんの語りからも推察されるように、メディアや一部の扇情的な言説を「飲み込んで自分のものにする」だけのリテラシーを有していない住民も少なくないという X 地区の地域特

性も、偏見や脅威認識に基づく反対運動の背景にあったと考えられる。

5.4. 流動化する地域と剥奪感の高まり

また反対運動は、T 校設立以前の X 地区を取り巻く状況とも無関係ではない。次の地区住民の高橋さんの語りからは、反対運動の背景には、古くから地区に居住する人々が、新来住民の流入を受けて地区の構造的な変化を経験するなかで徐々に剥奪感を高めていた、という事情も関わっていたことが示唆されている。

> （X 地区が）差別されてきたなかでいうたら、自分たちが来てよ来てよ言うたわけじゃないのに、いろんな人がいっぱいいっぱい寄ってきて…このムラを、対策（同和対策事業）があるからっていうので、利用していった人もいっぱい見てるんです。出て行った人（X 地区から転出していった人）は、自分は X 地区で生まれ育ってないから、出たら何も関係ないんですよね、故郷でもなんでもないので。…私は故郷ですよ。ここがふるさとですけど。…（同和対策事業で）「奨学金制度」とかいろんなことをいっぱいしてたんです。そういうおいしいところだけをとって、出て行った人もいっぱいいてるんです。それこそ、（反対運動の際には）「いっぱい来んとって」っていう意味で、無知というか本当に全然分からずに、年寄りが座り込んでたっていうのがあって。
>
> 【地区住民　高橋さんインタビュー】

岸（2010: 206-207）は、同和対策事業が実施されていた時期の被差別部落は、意図せざるかたちで、貧しい人々を「外から受け入れ、中産階級にして外に出す」、「ジャンピングボード」としての役割を担っていたことを指摘している。X 地区においても、「来てよ来てよと言ったわけじゃない」外部からの転入層が、古くから居住している地区住民らが長年の運動の末に獲得してきた「対策」を利用するだけした後に、「故郷でもなんでもない」として、被差別部落のスティグマとは関係を切って転出していく姿が度々目撃されてきた。そうしたなかで地域に残って生活を続けてきた旧来住民たちは、徐々に剥奪感を高めていったのだという。こうした高橋さんの語りからは、その結果として、X 地区には「（これ以上）いっぱい来んとって」という感情をもとに、新たな流入者に対する排除が行使されやすい土壌が築か

れていったことが示唆されている。その意味で T 校に対する反対運動は、単に T 校の出現によって生じたというよりも、それ以前の X 地区を取り巻く構造的な変化のなかで一部の旧来住民の間に新来住民に対する不信感や剥奪感が高まっていた、という状況の延長上に生じた出来事として捉えられる。

5.5.「二重の差別」に対する危惧

また、反対運動に参加していた人々は必ずしも、北朝鮮や在日コリアン、T 校に対して積極的な敵意をもっていたというわけではなかった。というのも、T 校によって度々学校説明などが行われるなかで、「拉致」の危険性や「工作員養成学校」といった言説の非現実性が自明のものとなっていたからである。むしろ、そうした人々にとって反対運動への参加は、新たなマイノリティの出現によって、自分たちがようやく手に入れてきた平和な場所＝愛する「故郷」が二重に差別されることを恐れ、自分たちの主体を維持・保守することを主な動機とするものであった。

筆者：反対される方の真意っていうのは……
後藤：そう、だからね。罵声の中にあったのは、やっと、ここまでうちらの地区、平和に暮らせるようになったのに、お前らが来たらまた差別される…っていうようなこととかね。
【X 支部・地区住民 後藤さんインタビュー】

鈴木：ここは被差別部落で、黙ってても、差別する人がいる以上、差別されるんだと。差別する人がいてる限りは。（…）でもここに、T 校という人たちが来たら、「二重の差別」があるって。いや無いんじゃないのと私らは思ったよ。でもそういうことを言うような人もいてた。部落差別という差別がある。で、韓国朝鮮人という外国の差別がある。二重に私らは差別にあうのって。
【X 支部・地区住民 鈴木さんインタビュー】

「部落差別」を受けてきた X 地区に、「在日コリアンの差別」、「韓国朝鮮人という外国の差別」が新たにもちこまれることで、X 地区が、一層の差別を受けることになるのではないか。「やっと、ここまでうちらの地区平和に

暮らせるようになったのに」、「ここに、T 校という人たちが来たら、二重の差別が生まれてしまう」のではないか。以上の記述や語りからは、こうした危惧が一部の人々を反対運動へと向かわせたことが示唆されている。

西田（2003）は、被差別部落と在日コリアンが相互に差別的感情をぶつけあう背景には、「両者の生活圏が近接し、雇用・非雇用・競合といった利害がぶつかる位置」に置かれているという構造的与件が関わっているという。ここでも西田の指摘と同様に、他地域での受け入れ拒否に直面したり、土地の安さを優先させなければならないといった理由から X 地区に帰着せざるを得ない T 校と、被差別経験に基づく恐怖から「やっと平和に暮らせるようになった」場所を守るという行動を取らざるを得ない一部の X 地区住民という、構造的与件の下で争わざるを得ない構図をみることができる。

以上の側面からは、希少な資源をめぐる集団間の競合関係、すなわち、自分たちから資源を奪おうとする集団に対する脅威認識から排外意識を説明する、「集団脅威仮説」の妥当性が示唆されている。ここでいう資源には、雇用や社会保障、住宅などの物質的な資源にとどまらず、自集団の文化や言語、価値観などの象徴的資源も含まれるというが（McLaren 2003）、ここでは X 地区という物質的、且つ後述するように、地区住民たちの感情とも密接に結びついた象徴的資源でもある「場所」がそれにあたると考えられる。

地区住民たちの語りによれば、こうした「二重の差別」への不安や恐怖は、特に長い年月にわたって厳しい差別を経験してきた高齢者たちによって、より切実なものとして経験されていたという。

> かばうみたいに聞こえたらすごく嫌だけど、やっぱり差別きつかったし、年寄りの方が、よその人を（X 地区に）入れるにあたっては、ランクを付けて距離感取ってる。（…）古い世代、年いった人らはものすごくきつい体験をしてるから。やっぱり知らず知らず、そういうところはある。どこまで信じれるんか、みたいな。
>
> 【X 支部・地区住民 高橋さんインタビュー】

特に高齢者たちは、自身の被差別経験が今なお強烈に記憶の中に息づいているがゆえに、地区外からの参入者に慎重にならざるを得ない。そして、それが新たなスティグマを持ち込む可能性のある他者である場合には、自らが結婚や就職差別として被ってきたまさに同じ論理で、すなわち、たとえ

倫理的に望ましくないと考えていても、現実問題として自らに負の影響が及ぶ危険性を感じると反対側に回るという論理において、今度は自分たちが差別を生み出してしまう。

こうした理由もあり、反対運動の参加者はとりわけ高齢者がその多くを占めていたというが、中には、義務教育段階の子どもをもった保護者たちの姿も一定数みられていたという。

小林：母として反対した人。親として反対してるって聞いて。私は、反対運動で並んでる人の中に見知った顔がある。どうしてこの子ら並んでるんだろうって腹が立つ。で、その子らが言ったのは、その子ら（T 校の生徒ら）が来て、うちらの子ら（X 地区の子ども）とで、喧嘩になったらいけないでしょって。

筆者：あ、子ども同士。中学生とか高校生とか。

小林：子ども同士。なんかケンカになって、また「ムラが」って言われるのが嫌だとか。そんなこと言ってたわ。だから、そんな頃に（子どもが）中学生のお母さんたちがね。…ま、いろんな人たちがいて別に全員と話したわけじゃないんだけどね。

【X 支部・地区住民 小林さんインタビュー】

小林さんの顔馴染みでもある「母として反対した人」たちは、T 校と地域の子どもたちが接触するなかで衝突が生じることや、さらにそのことで X 地区に対して地区外から否定的なまなざしが向けられることを懸念して、T 校建設に反対していたのだという。

以上でみてきたように反対運動に参加していた一部地区住民たちは、T 校に対する積極的な敵意をもとにというよりも、T 校を、新たな差別をもちこみ、地域や自分たちの立場を脅かす存在と捉えて排除を行使していた。

5.6. X 地区に対する「場所への愛」

前項でみた、「二重の差別」に対する危惧が強く作動した背景には、X 地区に長年居住してきた人々が、故郷である X 地区に対して抱く、「どうすることもできない感情・こだわり」（トゥアン 2008）も関わっていたと考えられる。以下は、T 校主催の校舎建設に関する説明会において聞かれた、反対の立場の地区住民の発言である。

差別されてきて、故郷として必死に生きている。（…）ここに代々差別されながら生きてきて、今、こうしてあるんですよ。苦しいなかにもみんな頑張ってきたんです。（…）どこにも行かりゃしません。みんな故郷やね、そうやね（その他の人に呼びかける）。

【2007 年 X 地区反対運動説明会議事録より一部抜粋】

反対運動に参加していた人々の語りの中でよく用いられていた「故郷」という言葉には、X 地区に対する「場所への愛（topophilia）」をみることができる。「場所への愛」とは、人間の主観を出発点として環境を捉える現象学的地理学に依拠するトゥアン（2008）によって提唱された概念であり、「物質的環境と人間との情緒的なつながり」（p.160）と広く定義される。トゥアンによれば、我々は「特定の場所と否応なくかかわらざるをえないのであり、そこには意志ではどうすることもできない感情（こだわり）がつねに伴っている」という。このように、日常生活では意識していないが、気が付くとすでに何らかの「態度」とともに我々が抱いてしまっているこだわりを表わす言葉が「場所への愛」だとされる（p.437）。

なかでも、故郷に対して人々がもつ感覚を表現することは容易ではないという。トゥアンは、「場所への愛」の重要な要素として「過去の認識」を挙げており、故郷への愛情も歴史的に説明されることを指摘している（p.171-172）。また、場所との結びつきは、愛情と憎悪が結びついたものとして経験されることがあるという。トゥアンは、農民のトポフィリア的な情緒を例として、人々は、「自分を支えてくれる、自分のたった一つの保障である土地に対して、敬虔な態度を持ち続け」ていることを指摘する。そして場所への愛は逆説的にも「非妥協的な自然を経験する中から現れることがある」といい、旱魃や砂嵐の脅威に直面しつつも、そこにしがみついている者たちは自分たちの忍耐力に対する自尊心を育て、どんなに辛くてもそこに見出す価値を誇りにしているのだという。差別を経験しつつもその場所で生き続けるしかなかった X 地区の人々にとっても、代々暮らしてきた「故郷」は、自分たちにとって唯一の場所であり、それは自分たちを差別によって苦しめてきた憎悪の対象である一方で、自分たちの居場所として守るべき愛する場所でもあった。こうした過去の認識と愛情と憎悪の結びつきによって支えられた X 地区に対する「場所への愛」もまた、「二重の差別」に

対する恐怖を増幅させ、反対運動を推し進める原動力[5]となっていたと考えられる。

6. まとめと考察

以上本稿では、T 校設立時に生じた一部地区住民による反対運動に着目し、複数の差異が交錯するなかで立ち現れる複雑な差別の実態と、その背景要因について検討してきた。まず 3 節では、2002 年の特措法の時限切れから 15 年近く経過したいまなお、X 地区をはじめとする被差別部落には「部落差別」が存在しており、雇用・住居・エスニシティが折り重なるなかで、マイノリティが集積する構造が生まれていることを確認した。続く 4 節では、以上の構造的要因の下で新たに X 地区に参入した T 校の校舎建設に対する一部地区住民による反対運動の様子について確認した。さらに 5 節では、その背景要因について分析し、緊迫する国際情勢とメディアによる影響（5.1）、ポストコロニアルな状況下における東アジアに対する認識（5.2）、地域の階層的特徴（5.3）、X 地区の流動化に伴う剥奪感の高まり（5.4）、「二重の差別」に対する危惧（5.5）、故郷である X 地区に対する「場所への愛」（5.6）といった諸要素が絡み合うなかで反対運動が生じていたことを明らかにした。

これらの知見を踏まえて最後に以下では、排外主義や社会的排除の克服に向けた示唆を提示し、本稿を締め括ることにしたい。

6.1. 差別を「関係性」・「構造」から捉える視点の重要性

事例より得られた知見は、排外意識を説明する計量的研究によって提示されてきた仮説のいくつかを実証するものであった。具体的に本稿では、「メディア影響仮説」、「東アジア地政学仮説」、「集団脅威仮説」の妥当性が示された。また、このうち集団脅威仮説については、その脅威認識の背景に、物質的且つ象徴的な資源としての「場所」をめぐる競合関係によって引き起こされた「二重の差別」への危惧と、それを増幅する「場所への愛」が関わっていることも見出された。

ただし、こうした脅威認識は、実際に負の影響がもたらされるという事実に基づいてではなく、「自分たちが二重の差別を受けることになるのではな

いか」として、マジョリティ日本社会から向けられうるまなざしを予期的に内面化するなかで形成されたものであった。その意味でT校の反対運動は、単にX地区住民とT校の二者関係の構図に完結させて捉えられる事象ではなく、両者に重くのしかかる日本社会の権力構造とともに捉えられるべきものだといえる。すなわち反対運動は、単に一部のX地区住民によるT校への差別として捉えられる事象ではなく、他地域からの受け入れ拒否に直面したり安価な土地という条件を優先せざるを得ないT校と、マジョリティ日本社会から向けられる視線を絶えず感じとりながら自らの居場所や生活を守らざるを得ないX地区住民という、日本社会を「サイレントマジョリティとして常に参照」（安井 2012:66）せざるを得ない両者のポジショナリティと、そうした構図における両者の関係性から生じた事象であった。

三浦（2006）は従来、疑問視されることのなかった「実態的差別」、「心理的差別」という考え方を批判し、差別－被差別という二分法的思考を相対化しつつ、差別を「関係性」や「構造」から捉えていく必要性を〈構造的差別〉という概念を用いて提起している。〈構造的差別〉とは、人々が、ある種の関係性のなかに置かれた時に、偏見や差別意識の有無とは無関係に、差別に加担させられたり、差別を引き起こしてしまうことがあるといった、「社会関係の複雑な布置連関によって生み出される意図せざる差別」（岸 2007）のことを指す。こうした関係主義的な捉え方においては、差別を単に倫理的な次元において議論し、解決策を個人の意識や心がけに求めるという結論に至るのではなく、代わりに差別－被差別の関係性を根本から組み替えることや、差別－被差別の関係性をつくりだしている社会構造そのものを問い直すことに注意を向けることが可能になる。本稿の知見は、ここで三浦が提起した、差別を関係性や構造に着目して把握するとともに、そこからその背後にある社会構造の変革に向けた議論を展開していく重要性を、具体的な事例をもって示すものであった。

6.2. 連帯に向けた回路・連帯による肯定的な可能性の例証に向けて

とはいえ、T校やX地区住民の人々は、反対運動の背景にある構造的な要因に無自覚であったわけではない。T校が開いた説明会で聞かれた、地区住民たちの「日本の国が悪い。あんたがたの気持ち、分かります。そら大変やと思いますよ。でもほかの土地ないかなと、もうちょっと考えて欲しい」

という悲痛な叫び。あるいは、住民たちにとってこの土地が、差別を受けながらも必死で生きてきた大事な「故郷」であるとの主張に理解を示し、「日本社会の差別の構造がおかしい」ことを改めて強調するしかない T 校の応答。不平等を生み出している日本社会の社会構造に矛先を向けていくべきだということを互いに理解していても、そうは向かっていかない現実に、両者の間に生じる差別を解消することの根本的な難しさをみることができる。

以上の側面を踏まえると、前項で確認した、差別を関係性や構造に着目して捉える視点や、そうした見方に基づいて制度・構造的な変革を提起していくことと同時に重要となるのは、人々が連帯していくための回路や、そうした連帯によってもたらされる肯定的な可能性を、具体的な事例をもって例証していくことだといえる。

好井（2006）は、「共に生きる」ということは、「ひととしてひとに優しく」といった倫理的道徳的なスローガンで人々の心に訴え、心を変革しようとする問題ではなく、「関係創造の『方法』や『社会学』をできるかぎり多様に例証し、それを私たちの常識的知識として取り込んでいく意味を豊かに伝えていくこと」（p.102）であると指摘する。こうした「関係創造の『方法』や『社会学』」に関して山本（2012）は、在日韓国・朝鮮人、被差別部落出身者、日雇い労働者などの社会的マイノリティが集住する京都市のある地域を事例に、「部落と在日を共約化しうる住民という共通項」と「属性と地域への差別に抗う指向性」が、行政との交渉を通じて地域環境の改善を進めていく際の立脚点となっていたことを明らかにしている。こうした「居場所を共有する他者」という共通項や、「反差別・人権」といった指向性が人々の連帯の立脚点となりうる可能性は、本稿においても示唆されていた。たとえば、本稿の事例でみられた、自らの居場所である故郷を大事に思い守ろうとする反対派の地区住民たちの「場所への愛」は、見方を変えれば、居場所を共有する他者とともに、よりよい地域づくりを進めていくための基盤にもなりうる。また、硬直状態にありつつも「日本社会の差別構造に問題がある」という点で T 校と地区住民の間に共通理解がみられていたことは、両者が「反差別」という指向性で結びつきうる可能性を示唆するものとして捉えられる。このように、具体的な事例の探求を通じて、「排除」の実態やその背後にある要因を明らかにし、その中から対立する（させられている）人々の接点となりうる要素を捉えていくことは、関係的・構造的な差別を生

み出していく危険性を可能な限り回避し、連帯へとつながる「出会い」を構想していく上でも重要な作業であると考えられる。

「共に生きる」ための「関係創造の『方法』や『社会学』」を多様に例証していくべく、本稿で取り上げた事例に続く展開――地域社会の諸アクター間に連帯が生み出されていく過程や、そうした連帯が地域社会に及ぼす影響、そうした展開を促す論理については、稿を改めて論じることにしたい。

注

(1) たとえば藤原（2008:44）は、「地域社会におけるマルチ・エスニックなネットワークの結び目としてのエスニック・スクールに焦点を当てることで、そこに関わる人々の地域社会における生き方や地域社会へのかかわり方、そしてそうした人々同士による結びつきのあり方を捉えることができる」と指摘し、移民第 1.5 世代や第 2 世代の日系南米人の子どもたちが通うブラジル人学校を焦点に、そこでみられる「場所形成」の諸相を明らかにしている。

(2) 筆者は同期間中、T 校や X 地区の地域行事やイベント、各種会合への参加を通じて参与観察も行ってきたが、本稿で扱う事例は、T 校の校舎建設時に生じた反対運動という、筆者がフィールドに関わる以前の事象であるため、参与観察によるデータは直接的には用いていない。

(3) 1996 年の公営住宅法改正により、「応能応益家賃制度」が導入されている。同制度については、公営住宅法第 16 条に「公営住宅の毎月の家賃は、毎年度入居者からの収入の申告に基づき、当該入居者の収入及び当該公営住宅の立地条件、規模、建設時からの経過年数その他の事項に応じ、かつ、近傍同種の住宅の家賃以下で、政令で定めるところにより、事業主体が定める」とある。

(4) 内閣府が行っている「外交に関する世論調査」では北朝鮮との関係についての項目は設けられていないが、代わって「北朝鮮への関心事項」という項目がある。そこでは、「日本人拉致問題」や「核問題」、「ミサイル問題」、「政治体制」に対する関心が高い一方で、「貿易などの経済交流／文化・スポーツ交流」への関心は 11.3％という結果が示されており、否定的なイメージが席巻していることが示されている（結果は 2016 年 11 月時点）。また、日本は北朝鮮との間に 2017 年 3 月現在国交を有しておらず、昨今の国際情勢や日本社会における議論を踏まえても課題が山積している状態であるといえる。

(5) このことは、人々が他者に対して抱く嫌悪感の核には、「自分たちの生活世界への侵害」というテーマが存在しているという好井（2006）の指摘とも重なるものである。好井は、「特定の具体的な他者を自らと同じような暮らしをもつであろう『他者』として日常的に出会うための常識的な『方法』や『社会学』をもっていない状態で、他者が突如として自らの生活世界に侵入したり、入り込むことを表明したりするとき、私たちは、自らの生活世界が『あの人たち』によって撹乱される危険性に怯え、恐怖する」（同書:102）と述べている。

参照文献

バウマン、ジグムント 2008『個人化社会』澤井 敦・菅野 博史・鈴木 智之訳、青弓社。

ベック、ウルリヒ 1998『危険社会――新しい近代への道』東 廉・伊藤 美登里訳、法政大学出版局。

Billig, Michael 1995. *Banal nationalism*. London: Sage Publications.

カステル、マニュエル 1984『都市問題――科学的理論と分析』山田 操訳、恒星社厚生閣。

Castles, Stephen 2000. *Ethnicity and globalization: From migrant worker to transnational citizen*. London: Sage.

Essed, Philomena 2002. Everyday racism. In P. Essed and D.T. Goldberg (eds.) *Race critical theories*, pp.175-194. Malden; Backwell.

Gilliam, Franklin D. and Shanto Iyenger 2000. Prime Suspects: The influence of Local Television News on the Viewing Public. *American Journal of Political Science* 44(3): 560-573.

McLaren, Lauren M. 2003. Anti-Immigrant Prejudice in Europe: Contact, Threat Perception, and Preference for the Exclusion of Migrants. *Social Forces* 81(3):909-936.

O' Reilly, Karen 2012. *Ethnographic Methods, 2nd ed*. Abingdon: Routledge.

Scheufele, Dietram A. and Tewksbury, David. 2007. Framing, agenda setting, and priming: The evolution of three media effects models. *Journal of Communication* 57(1):9-20.

トゥアン、イーフー2008『トポフィリア――人間と環境』小野 有五・阿部 一訳、筑摩書房書房。

ヤング、ジョック 2007『排除型社会――後期近代における犯罪・雇用・差異』青木 秀男・村澤 真保呂・伊藤 泰郎・岸 政彦訳、洛北出版。

青木 秀夫 2013「被差別部落の貧困のサイクルと下層問題」『部落解放研究』19:59-80。

天田 城介・村上 潔・山本 崇記 2012『差異の繋争点――現代の差別を読み解く』ハーベスト社。

伊藤 泰郎 2011「外国人に対する寛容度の規定要因についての考察――接触経験と根とワークの影響を中心に」『部落解放研究』17:85-103。

岩田 正美 2008『社会的排除――参加の欠如・不確かな帰属』有斐閣。

内田 龍史 2010「大阪における部落の変化と女性若年層――大阪府連女性部調査から」『部落解放研究』189:12-28。

大槻 茂実 2006「外国人接触と外国人意識――JGSS-2003 を用いた接触仮説の再検討」『日本版 General Social Survey 研究論文集』5:149-159。.

奥田 均 2002『「人権の宝島」冒険――2000 年部落問題調査・10 の発見』解放出版

社。
――― 2009『差別のカラクリ』解放出版社。
河合 優子 2016『交錯する多文化社会――異文化コミュニケーションを捉え直す』ナカニシヤ出版。
川端 浩平 2017「反知性主義,未決性,互酬性から希望へ――ヘイトスピーチでの『分断』から考える」塩原 良和・稲津 秀樹編『社会的分断を越境する――他者と出会い直す想像力』pp.153-173、青弓社。
岸 政彦 2007「書評 三浦耕吉郎編 構造的差別のソシオグラフィ――社会を書く/差別を解く」http://www.blhrri.org/old/info/book_review/book_r_0279.htm（2017/10/29 アクセス）
――― 2010「『複合下層』としての都市型部落――二〇〇九年度大阪市日之出地区実態調査から」『部落解放』628:72-81。
栗原 彬 1996「差別とまなざし」栗原 彬編『日本社会の差別構造』pp.13-27、弘文堂。
月刊『イオ』編集部編 2006『日本の中の外国人学校』明石書店。
高 史明 2016『レイシズムを解剖する――在日コリアンへの偏見とインターネット』勁草書房。
高 史明・雨宮 有里 2013「在日コリアンに対する古典的／現代的レイシズムについての基礎的検討」『社会心理学研究』28(2):67-76。
坂口 真康・岡本 智周 2016「『共生』にかかわる社会意識の現状と構造」岡本 智周・丹治 恭子編『共生の社会学――ナショナリズム、ケア、世代、社会意識』pp.224-241、太郎次郎社エディタス。
佐野 孝治 2014「韓国の成長モデルと日韓経済関係の変化」『商学論集』83(2):1-22。
塩原 良和 2012『共に生きる――多民族・多文化社会における対話』弘文堂。
――― 2013「ヘイトスピーチと『傷つきやすさ』の社会学」http://synodos.jp/society/5846（2017/7/28 アクセス）
塩原 良和・稲津 秀樹編 2017『社会的分断を越境する――他者と出会い直す想像力』青弓社。
田辺 俊介 2008「『日本人』の外国好感度とその構造の実証的検討――亜細亜主義・東西冷戦・グローバリゼーション」『社会学評論』59(2):369-387。
――― 2016「日本におけるナショナリズムの時点間比較と規定要因」田辺 俊介編『JSPS 科研費基盤研究（B）成果報告書 現代日本におけるナショナリズムと政治 時点間比較による実証研究』pp.29-48、国際化と政治参加に関する研究プロジェクト。
谷 富夫 2013「都市とエスニシティ」『日本都市社会学年報』31:35-60。

妻木 進吾 2012「貧困・社会的排除の地域的顕現」『社会学評論』62(4):489-503。
中澤 渉 2007「在日外国人の多寡と外国人に対する偏見の関係——JGSS を用いたマルチレベル分析」『ソシオロジ』52(2):75-91。
永吉 希久子 2012「日本の排外意識に対する分断労働市場の影響——JGSS-2006 の分析から」『社会学評論』63(1):19-35。
——— 2017「日本の排外意識に関する研究動向と今後の展開可能性」『東北大学文学研究科年報』66:143-164。
西澤 晃彦 2012「貧困の都市社会学？」『日本都市社会学年報』30:5-14。
西田 芳正 2003「競合と共棲——在日韓国・朝鮮人と被差別部落の関係性をめぐって」『フォーラム現代社会学』2:41-50。
濱田 国佑 2013「在日ブラジル人の『社会問題』化と排外意識」駒井 洋監修『レイシズムと外国人嫌悪』pp.166-181、明石書店。
樋口 直人 2014『日本型排外主義——在特会・外国人参政権・東アジア地政学』名古屋大学出版会。
広田 康生 2002「『都市エスニシティ論』再考——狭義のエスニシティ研究からトランスナショナルな都市コミュニティの研究へ」『日本都市社会学年報』20:81-94。
——— 2003『新版 エスニシティと都市』有信堂。
——— 2006「政治理念としての『共生』をめぐる秩序構造研究への序論」広田 康生・町村 敬志・田嶋 淳子・渡戸 一郎編、奥田 道大・松本康監修『先端都市社会学の地平』pp.34-58、ハーベスト社。
藤原 法子 2003「地域社会における異質共存が提起する現在的諸課題」『日本都市社会学年報』21:153-169。
——— 2008『トランスローカル・コミュニティ——越境する子ども・家族・女性／エスニックスクール』ハーベスト社。
松本 康 2006「地域社会における外国人への寛容度」広田 康生・町村 敬志・田嶋 淳子・渡戸 一郎編、奥田 道大・松本康監修『先端都市社会学の地平』pp.8-32、ハーベスト社。
三浦 耕吉郎 2006「〈構造的差別〉のソシオグラフィにむけて——手紙形式による人権問題講義」三浦 耕吉郎編『構造的差別のソシオグラフィ』pp.1-38、世界思想社。
三輪 嘉男 1983「在日朝鮮人集住地区の類型と立地特性」『在日朝鮮人史研究』11:54-69。
モーリス＝スズキ、テッサ 2002『批判的想像力のために——グローバル化時代の日本』平凡社。
安井 大輔 2012「多文化混交地域のマイノリティ——接触領域の食からみるエスニ

シティ」『ソシオロジ』57(2):55-71。
山本 崇記 2007「都市下層における反差別のかたち――日雇労働のなかの『部落』と『在日』」『立命館言語文化研究』19(2):165-182。
――― 2012「都市下層における住民の主体形成の論理と構造――同和地区/スラムという分断にみる地域社会のリアリティ」『社会学評論』63(1):2-18。
好井 裕明 2006「ハンセン病者を嫌がり、嫌い、恐れるということ」三浦 耕吉郎編『構造的差別のソシオグラフィ』pp.100-133、世界思想社。
我妻 洋・米山 俊直 1967『偏見の構造――日本人の人種観』日本放送出版協会。